

当局の四川大地震への対応について

——発言原稿——

凌星光

今年の 5 月 12 日、中国の四川省でマグニチュード 8 の巨大地震が発生しました。その地震エネルギーは阪神大震災の 30 倍の規模だそうです。それが何と今年の 8 月に開始される北京オリンピック開催の三ヶ月前に発生したのです。しかも年初には歴史上稀に見る南方地域での大雪災害に遭い、大きな試練に耐えたばかりのときでもありました。

この巨大地震は中国全土に大きな衝撃を与えたばかりでなく、全世界の注目と同情を集めました。5 月、6 月時点では、救助救援活動が大きく報道されましたが、7 月、8 月には北京オリンピックの報道で埋まりました。しかし、震災地では間断なく震災復旧作業が行われてきました。ここで、この五ヶ月間の中国当局の対応を総括し、今後三カ年の復旧再建計画を簡単に紹介したいと思います。

地震発生数時間後に温家宝総理が被災地に赴き、救出活動の陣頭指揮をとりました。それはたいへん素早く、中国国民及び世界の有識者から高く評価されました。その後間もなく、中央指導部は次々と諸対策を打ち出し、一ヶ月も経たないうちに地震対策戦略ともいえるべき総合的対策が形成されました。その基本的内容は、この大地震を契機に「災いを転じて福と為す」「北京オリンピックの成功」「三カ年で復興実現」の三つであったように思われます。

全プロセスは三つの段階に分けられます。第一段階は救出作業大動員です。即刻人民解放軍や武装警官隊並びに医療隊を僅か 3 日間で 10 万人余りを動員し、救出者数も 8 万人にのぼりました。ここで注目すべきことは、自発的に始まったボランティア活動を報道し、外国の救助隊を受け入れたことです。それは国民の結集力を強め、海外での理解と同情を得る上で大きな効果を上げました。

約一週間経つと生存者は余り望めず、重点を救出活動から被災民の生活安定に転換する必要がありました。それは絶望的悲嘆から生活力復活への転換を図ることでもあり、為政者にとってはとても重要なことです。当局はそれを 19-21 日を全国哀悼の日と定め、三日間半期を掲げることによって成し遂げました。これは今までになかったことで、当局の全く新しい対応でありました。19 日の午後 2 時 28 分、巨大地震が発生した時間に、国の指導者が中南海の国旗に向かって、また全国民がサイレンや汽笛と共に三分間の黙祷をささげる。これによって心の転換が図られることになったのであります。

第二段階の生活安定化への闘いは、インフラの復旧作業とテントの調達、仮設住宅の建設などです。当局はこの第二段階を約三ヶ月と設定しました。丁度三ヶ月後の 8 月 12 日、四川省政府は、家屋が崩壊したすべての人が仮設住宅に安置されたと宣言しました。これより先 8 月 6 日、全省の家屋崩壊家庭 445.4 万世帯（そのうち、農村 347.6 万世帯、都市

97.8 万世帯) に仮設住宅を提供し、1000 万人余りが安置されたと報道されました。

7 月に入ると、被災者の生活を安定化させると同時に、重点は徐々に北京オリンピック開催の環境整備に移行しました。巨大地震の直後に「体育の祭典」などやるべきでないという意見もあちこちで上がり、10 年間努力してきた準備が大きな挫折に遭う可能性も出てきたのです。もし延期または中止ということになれば、その経済的・政治的損失は計り知れないものがあります。したがって当局と国民の大多数の意見は予定通り北京オリンピックをやり遂げるというものでした。その環境整備は、聖火リレーの復活から始まりました。とりわけ中国国内での聖火リレーを盛り上げることによって、次第に大地震被害感情から体育祭典感情への雰囲気転換がなされていったのであります。

当局の考えは完全に成功し、北京オリンピック開催の環境は次第に整えられていきました。北京オリンピックが成功裏に終わると、温家宝総理は早速、8 月末から 9 月初めにかけて 4 回目の被災地訪問を行いました。それは第二段から第三段階に入ることを示すためのものでした。9 月からの新学期が一斉に始まり、子供たちの眼は未来への希望で輝き始めたのであります。

第三段階は再建作業への取り組みで、復興三ヵ年計画にしたがって大規模建設が行われる段階です。早くも 5 月下旬に「国家汶川地震災後再建企画グループ」が設立され、方案の作成に取り組むことになりました。8 月 5 日には「汶川地震災後復旧再建総合計画」が総指揮部で採択され、12 日に意見徴収草案として公開されました。8 月 27 日には、国務院常務会議で修正稿が採択され、実施されることになりました。それによると、約 1 兆元（災害損失は 8451 億元）を使って三年で再建するというものであります。

ここで特記すべきことは 1 対 1 の支援活動の展開であります。5 月の時点で、各省が分担して被災地の各県復興に協力するという提案があり、6 月 18 日、国務院は「汶川地震災後復旧再建 1 対 1 支援方案」の通達を出し、19 の省市が被災地に対して 1 対 1 の支援を向こう三年間にわたって行うよう指示したのであります。例えば上海は都江堰、山東省は北川県、広東省は汶川県というように分担をきめたのです。支援方案によれば、支援する各省市は毎年、財政収入の 1% 以上の支援が義務付けられています。その具体的内容と方途は被支援側（被災地）とよく相談して決定するということになっています。これは正に中国的特色のある社会主義らしいやり方だと思えます。

今回の大地震を通じて、中国に存在する欠陥が浮かび上がった反面、中国政府の対応能力の高さを示しましたし、今後の改革と発展にも意義あるものであったと思えます。

先ず政府と国民の一体感が強まりました。天安門事件以後、中国当局と国民の間に一定の溝ができました。その後、徐々に埋まってきましたが、新自由主義が横行し、格差が拡大したこともあって、溝は依然としてかなりありました。しかし、今回の地震への素早い対応と適切な対応策提示によって国民の政府への信頼が強まりました。

第二に不正腐敗退治と政治改革への条件作りにプラスとなりました。大地震の中では幹部の素質がもろに現れてきます。優秀な幹部は抜擢され、私利私欲の幹部は即刻解職され

ました。手抜き工事の学校崩壊による衝撃は、政治改革への大きなモメントとなります。人事改革や政治改革に取り組もうとしている胡錦濤・温家宝政権にとって追い風となります。

第三に海外華僑華人の凝集力が強まりました。北京オリンピックの聖火リレーにおいて、すでに海外華僑華人の結集力が示されましたが、大地震によって更に強まったと思われます。台湾の総統選挙で国民党が勝利したことによって、两岸関係の先行き見通しが明るくなったこと、これも一体感を強める上で一定の働きをなしたように思います。

第四に、中国のリスク管理能力の向上に繋がっていることです。もともと中国のリスク管理能力はかなり強いものですが、どちらかという行政能力のみに頼りがちでした。ところが今回は、ボランティア活動などもうまく活用し、行政力と市民の力を結合したより深い動員に成功したように思います。この貴重な経験が今後、どう活かされていくか注目して行きたいと思います。

最後に対外関係を悪循環から好循環にうまく転化いたしました。チベット騒乱と新疆イスラム分離独立派のテロ行為のために、中国政府の治安対策と北京オリンピック開催との間に悪循環が生まれていました。ダライラマ代表との対話再開によって、好循環に変わろうとしていたところに巨大地震が発生し、迅速性、開放性、人間性重視の姿勢がはっきりと示されたことにより、対外関係は好循環へと転化しました。タイミングをよく捉えたと言えます。

三年後に、今までよりもずっと素晴らしい都市・農村が現れると言われていますが、2011年に復興が成し遂げられた被災地を、是非、この眼で見たいものです。

最後に、ご関心のある方は、皆さんに配布された私の論文に目を通していただければ幸いです。

2008年10月24日